

令和 6 年 5 月 15 日現在

機関番号：17102  
研究種目：基盤研究(B) (一般)  
研究期間：2021～2023  
課題番号：21H00820  
研究課題名(和文) 学校経営コンサルティング型組織開発 - リアリティを追究する教育実践研究の再構築

研究課題名(英文) Organizational Development through Consultation for School Management:  
Reconstruction of the Educational Practice Research in Pursuit of Realities

研究代表者  
元兼 正浩 (MOTOKANE, MASAHIRO)  
九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：10263998  
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、臨床的アプローチの課題でもある研究方法論の脆弱性と規範性を補うため、古典とされる先行研究等を手掛かりに、多様な学校経営コンサルテーションの実践による協働的な組織開発づくりに挑戦する。その際、研究対象として子どもの個性や多様性を捨象せず、これを前提として個々の成長や発達を見取り、それを促す教職員や管理職を学校経営コンサルテーション(学術的視座)により協働的に支援し、組織的・持続的に創発するような方法をモデル開発し、理論と実践の間で揺れてきた教育経営学研究の学的な性格を再定位することを目的として研究を行った。その成果は報告書に収録している。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

教育学の領域では理論=実践問題は古くて新しい課題である。研究者が産出する理論と学校など教育現場で展開される実践との関係をめぐっては論争が続いている。教育経営学では臨床的アプローチという手法で、研究者と実践者の関係性の組換の提唱など、ポストモダンの影響を受けた研究方法論や研究者自身の立ち位置の見直しが繰り返し提唱されてきたし、教職大学院などで「理論と実践の往還」といった言説が流布している。ただ、そうした二項対立図式を脱構築するような実践的アプローチをめざし、学校経営コンサルテーションという補助線を引くことによって、新たな関係の在り方を提唱した。

研究成果の概要(英文)：In order to compensate for the weakness and normativity of the research methodology, which is also a challenge of the clinical approach, this study will challenge the creation of collaborative organizational development through various school management consultation practices, taking cues from previous research that is considered to be a classic. In doing so, we do not discard the individuality and diversity of children as the subject of research, but rather, based on this premise, we look at the growth and development of each child and develop models of how to collaboratively support the teachers and administrators who promote this growth and development through school management consultation (from an academic perspective) and to create organizational and sustainable emergence, which has oscillated between theory and practice. The research was conducted with the aim of redefining the academic nature of educational management research. The results are included in the report.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育経営学 学校経営 コンサルテーション 臨床的アプローチ

## 1. 研究開始当初の背景

教育学研究は、細分化された分野・領域によってその距離感は違ってはいても教育実践と無縁ではられない。教育実践を対象とする臨床的な研究方法の科学化はかねてより難題であるが、とりわけ「実践の学」を標榜する教育経営学はこのアポリアに常に向き合い逡巡している。

日本教育経営学会創設 60 周年の記念刊行図書『講座現代の教育経営』第 4 巻のタイトルは『教育経営における研究と実践』(学文社、2018)であり、「研究と実践の関係はどうあるべきか」、すなわち学術性と実践性の関係構築の理論的解明が同学会では繰り返し問われてきた。また特に、教育経営研究の対象としての子どもの姿(リアリティ)がみえず、個性や多様性が教育経営実践の影響要因とみなされてこなかったことも指摘されている(同上書、78 頁)。

たしかに従来の教育学研究は「知の階層性」を前提として、教育現場(実践者である学校管理職・教職員)を研究の客体や研究知の消費者として位置付け、理論 応用 実践という一方向のベクトルで教育実践を一面的に解釈したり、研究者が生産した理論やあるべき姿(規範論)を押し付けたりしてきた傾向があった。

そのため、研究者(研究知)と実践者(実践知)との関係を組み替え、実践的に有意味な知の生成をいかに行うのか、という問いに対する回答の一つとして「臨床的アプローチ」が提唱されてきた(小野由美子・淵上克義・浜田博文・曾余田浩史編著『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』北大路書房、2004 年、など)。提唱メンバーの一人である曾余田(2018)によれば、教育経営研究における臨床的アプローチとは「学校現場に参入しコミットメントして相手とのかかわりの中で、学校をよりよくするための支援的な実践を行いながら現実を認識し、教育経営実践にとって有意味な知識を創造しようとする研究の方法論」(前掲書、18 頁)であり、組織の動態(力動性)に注目して、人々の相互作用や人的プロセスに関わり協働関係を構築し、

組織が自らを改善・創造する内発的・長期的・全体論的な組織開発を重視する。そのため管理職ら学校関係者と対話を重ね、学校に内在する価値に気づき学校の計画、実行、評価に至るプロセスをサポートする(プロセス・コンサルテーション)。

なお、こうした「臨床の知」に触発された研究スタイルの問い直しは教育経営学に限らず、たとえば教育社会学の分野でも「学校臨床社会学」等として追究されるようになってきている。ただ、このように実践と向き合う研究の重要性は認知されながら、実際に学校現場など教育実践のフィールドに参入・コミットメントし、対話的・支援的な活動を行いながら、子どもたちのリアリティにまで目を向け、アクチュアリティを認識し、結果、組織改善に繋げたり、研究と実践に有意味な新しい知を創造したりする方法論を確立できているとはいえない。他方、佐古秀一(日本教育経営学会元会長・鳴門教育大学学長)が提唱する学校組織開発は、個業型組織の問題点を改善し、学校が自ら目標を共有し実践改善に取り組みめる組織 = 内発的な改善力を有する組織に近づけるために、自身が研究開発した方法を実際に試み修正し続けている。

本研究では、臨床的アプローチの課題でもある研究方法論の脆弱性と規範性を補うため、佐古の学校組織開発論を手掛かりに、多様な学校経営コンサルテーションの実践による協働的な組織開発づくりに挑戦することとした。その際、研究対象として子どもの個性や多様性を捨象せず、これを前提として個々の成長や発達を見取り、それを促す教職員や管理職を学校経営コンサルテーション(学術的視座)により協働的に支援し、組織的・持続的に創発するような方法をモデル開発し、理論と実践の間で揺れてきた教育経営学研究の学的な性格を再定位することを目指した。

## 2. 研究の目的

エドガー・H.シャインによれば、コンサルテーションは、情報 - 購入型モデル、医者 - 患者モデル、プロセスコンサルテーションモデルの 3 つのスタイルに区分される(E.H.シャイン『プロセス・コンサルテーション - 援助関係を築くこと - 』白桃書房、2016 年)。及び は当面の課題を解決しようとする「シングルループ学習」の枠組み内であるが、学校経営の課題はその問題も解決法も単純ではなく、コンサルタント(教育学研究者)が現場の課題や「病理」を医者のように「診断」し、「処方」「治療」し、速やかに「解決」できるものではない。「知の非階層性」を求めるのならば、としてコンサルタントには「対等な関係」でコンサルティ(学校管理職・教員)の自己治癒力に働きかけ、同様の問題が現場で再発しないよう、「ダブルループ学習」を促進する学習能力の向上が鍵となる。

そこで本課題を実証するために「学校経営コンサルテーション室」を運営し、クライアント側(学校関係者)のニーズに従って、実際に教育実践フィールドとしての学校に出向き、学校経営コンサルタント(研究代表者、研究分担者、連携研究者ら教育学研究者)がコンサルティ(管理職・教員)に対し 対話型プロセス・コンサルテーションを継続的に実施する。コンサルテーションでのダイアログの記述はもとより、子どもの変容や教育実践・経営の変化、関係者の力量の変化、当該校の雰囲気、組織文化・風土の変化、さらにはコンサルタントとコンサルティの「力関係」の変化に対する記述を行い、解釈学的アプローチを踏まえ質的に意味のある分析を行う。また学校で実施している諸調査に対しアンケート調査票の設計や統計処理、データ分析・解釈に

関する学術的な観点からの支援を行う。これら一連の作業によって学校経営コンサルテーションの有効性や課題をデータに基づき共同検討し、客観的に提示することが本研究の目的となる。

### 3. 研究の方法

本研究では、教育経営学を専門とする研究者が学校経営コンサルテーションという手法で実践フィールドに入り、「学校で起きていること」を観察し、丁寧に分厚く記述することをまず第一とする。学校現場の自然治癒力に期待するプロセス型コンサルテーションは学校を「改善すること」ありきではなく、研究者(コンサルタント)との対話によって教師集団(コンサルティ)が変わる場合、どのような触発により何が変わるのかといった教師の変容(教師の発達、職能成長等)を研究の対象とし、一筋縄ではいかない子どもの変容と学校の変容との間のパスを解明するといったこれまでの教育経営学研究が看過してきたブラックボックスの解明に力点を置いて、これを明らかにしようとする挑戦的な試みであった。

そのために気鋭の研究者を分担者として揃え、また連携研究者も必要に応じて加えていき、ニーズに見合うクライアントの専門性や地理的条件に鑑みながら、複数の研究者(コンサルタント)によるチームコンサルテーションの形で継続的に上述した地道な作業を行っていく。アテンダントとして教育経営学を専攻する大学院生や次代を担う若手研究者に同行してもらい、丁寧なフィールドノーツを作成・集積する。これら丁寧な記録をもとに定期的に関われるケース会議の場で意味解釈を行っていく。子どもや教職員の変容プロセスの記述から解釈し分析する協議が本研究の肝となる。また、韓国との関係団体との学術交流とコンサルテーション実践の協働作業も行いながら、3年間で内発的な学校経営改革のプロセスと効果的なコンサルテーション手法を理論化・汎用化する。

なお、本研究の確実な実施のために研究代表者の所属する九州大学大学院教育学部門内に開設している学校経営コンサルテーション室に、本研究事業によりリサーチ・アシスタントもしくはテクニカル・スタッフを配置してコンサルティ(クライアント)からのオファーに対し、インタビュー面接(援助を求めて相談機関を訪れた者に行う最初の面接)とアセスメント(クライアントに関する情報を収集・分析し、解決すべき課題を把握する)というコーディネート活動を行う。この学校経営コンサルテーション室にはすでに全国の小・中・高校及び特別支援学校の学校要覧をはじめ学校評価結果や当該校の特色を示す関係資料が収集されており、継続的に情報の収集を進めている。この学校経営情報のアーカイブは他校、他自治体にとって取組の参照となるだけでなく、経年変化がわかるようなスクールヒストリー情報を経年的に蓄積してきており、同コンサルテーション室は全国の学校経営研究拠点となりうる。

現在すでに3,000校以上の学校の情報を収集、管理しているが、向こう3年間でさらに3,000校ほどを収集し、日本の学校の約2割(九州地区では約半数以上)の学校情報を蓄積する。こうした学校経営情報はコンサルテーションを行うコンサルタント(教育学研究者)がアクセスできるような整備を行うとともに、事例検討会を定期的に行い、コンサルタント(次世代の若手を含む)としての資質力量に貢献できる情報とは何かについて検討を進める。

学校経営コンサルテーションについての国内の実践事例は乏しいため、海外事例も視野に入れて広く情報収集、発信を行う。当該校に入ったコンサルタント(研究者)による精緻化したインタビュー(質的調査)やサーベイ(量的調査)結果を議論の中心に据え、学校で起きている「プロセス」の把握をめぐって、コンサルティ(管理職・教師)とコンサルタント(研究者)が対話し、またワークショップによる「見える化」や熟議によってプロセスを共同で理解していき、お互いの思考枠組みがどのように変化していくのかを記録し、内発的な学校経営改革にあたってブラックボックスとなっている学校改善プロセスを明らかにしていく。

### 4. 研究成果

2021年度より3年間の計画で着手した本研究は、COVID-19禍の影響を免れることができず、特に学校現場に出向き教室内で子どもたちの変化を見取るという所期の目的に迫ることは方向修正が必要となった。また、一部繰り越しはできたものの、基金化前だったとこともあり、制約された環境の中で、各研究分担者がそれぞれの課題と計画を作成し、コンサルテーションを実施するなど個々に研究活動を推進する方向へと展開させた。

本研究課題の成果について、いくつか挙げておく。まずは研究代表者・分担者全員がそれぞれ1本ずつ学術研究論文として3年間の研究成果の一部を提示できたことである。12本の論考は理論編と実践編というカテゴリーに二分できないような理論に裏打ちされた実践研究や実践をもとに帰納法的に析出した理論を紹介している。もともと報告書をまとめ最終的には出版物として世に問う予定であったが、早速、これに論文を追加し、加筆修正した学術書を『実践の学としての教育経営学の探究』(花書院)として2024年6月に出版することとなった。

また、これらでは紹介しきれっていない過大規模小学校、私立小学校の組織改善プロセス、地方中山間地・過疎地域の学校経営課題に対するコンサルテーションの過程などについては、コロナ禍が落ち着き往来が盛んになった韓国の学校コンサルティング研究会や韓国教育行政学会等で報告をし、研究成果をよりグローバルに発信していく予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 元兼正浩	4. 巻 -
2. 論文標題 実践の学としての教育経営学序論 - 「理論 = 実践」問題からの離脱 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 -
2. 論文標題 教育経営の概念と教育経営学の教育的特質	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 臼井智美	4. 巻 -
2. 論文標題 学校経営コンサルテーションにおける研究者と実践者の関係性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末松裕基	4. 巻 -
2. 論文標題 教育経営の現実性に迫るとはどういうことか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 49 - 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畑中大路	4. 巻 -
2. 論文標題 実践の学としての教育経営研究に存する「価値」葛藤	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎景子・畑中大路	4. 巻 -
2. 論文標題 教職大学院での学びと場を活用して学校経営の相互コンサルテーションの試み	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 77-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米沢 崇	4. 巻 -
2. 論文標題 「研究知の参照可能性」を意識したコンサルテーションの実践	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 95-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武井哲郎	4. 巻 -
2. 論文標題 非営利型民間フリースクールを対象とした調査研究の意義と課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 113-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林昇光	4. 巻 -
2. 論文標題 学校評価を通じた教育関係者と研究者の「交流」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 123-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原北祥悟	4. 巻 -
2. 論文標題 高校魅力化推進課程における学校経営の課題と展望	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 147-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村菜太	4. 巻 -
2. 論文標題 経営資源としての学校運営費の可能性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 167-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭修娟	4. 巻 -
2. 論文標題 韓国における「学校コンサルティング」の原理と実践	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校経営コンサルティング型組織開発 科研成果報告書	6. 最初と最後の頁 183-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 元兼正浩	4. 巻 64
2. 論文標題 実践科学としての教育経営学を構想するために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 120-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 64
2. 論文標題 あらためて教育経営学の学問的特質・得失を考えるために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 114-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐古秀一	4. 巻 64
2. 論文標題 教育経営研究のリアリティ探究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 127-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畑中大路	4. 巻 63
2. 論文標題 教育経営学における価値不可分性の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 146-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米沢 崇	4. 巻 63
2. 論文標題 教育経営学研究によって産出された研究知の参照可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 153-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一・鄭修娟・他	4. 巻 28
2. 論文標題 「教師であること」を支える制度的基盤の多国間比較へ向けて：カナダ・ニュージーランド・韓国・米国	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 245-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 臼井智美	4. 巻 46
2. 論文標題 外国人児童生徒等教育における「母語が話せる教師」の役割と職能 - 学級担任・教科担任との協働の観点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大塚学校経営研究会『学校経営研究』	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 臼井智美・朱燕男	4. 巻 70
2. 論文標題 外国にルーツのある子どもへのオンラインでの学習支援の意義 - X小学校でのZoomを利用した遠隔支援事例の検討を通じて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要 総合教育科学	6. 最初と最後の頁 281-300
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 末松裕基	4. 巻 294
2. 論文標題 "学校経営"を問い直す	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 全国市町村教育委員会連合会「時報 市町村教委」	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末松裕基	4. 巻 54-7
2. 論文標題 スクール・ミッション/ポリシーと管理職・学校経営	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『月刊高校教育』学事出版	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭修娟	4. 巻 RR2021-1
2. 論文標題 日本の小規模学校政策及び支援・運営事例 「学齢人口減少による小規模学校の支援体制構築及び運営方 案」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 韓国教育開発院研究報告書	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鄭修娟, 原北祥悟, 柴田里彩, 元兼正浩
2. 発表標題 学校経営コンサルテーションの可能性と課題 北海道の学校調査を事例に
3. 学会等名 九州教育経営学会第110回定例研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 元兼正浩 企画提案
2. 発表標題 研究者・指導主事は、学校・教室で何をみる（見る、看る、診る）のか？
3. 学会等名 九州教育経営学会第110回定例研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 元兼正浩 企画提案
2. 発表標題 「社会に開かれた教育課程」をどう実現するか
3. 学会等名 九州教育経営学会第111回定例研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 武井哲郎
2. 発表標題 多様性の包摂と教育の制度・経営 「チームとしての学校」と不登校児童生徒への教育保障に着目して
3. 学会等名 日本教育制度学会第30回大会 創立30周年記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 元兼正浩
2. 発表標題 実践科学としての教育経営学を構想するために
3. 学会等名 日本教育経営学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 あらためて教育経営学の学問的特質・得失を考えるために
3. 学会等名 日本教育経営学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	末松 裕基 (SUEMATSU Hiroki) (10451692)	東京学芸大学・教育学部・准教授  (12604)	
研究分担者	鄭 修娟 (JUNG Sooyeon) (10882897)	九州大学・人間環境学研究院・助教  (17102)	
研究分担者	米沢 崇 (YONEZAWA Takashi) (20569222)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授  (15401)	
研究分担者	臼井 智美 (USUI Tomomi) (30389811)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授  (14403)	
研究分担者	武井 哲郎 (TAKEI Tetsuro) (50637056)	立命館大学・経済学部・准教授  (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	榎 景子 (ENOKI Keiko)  (60813300)	長崎大学・教育学部・准教授  (17301)	
研究分担者	小林 昇光 (KOBAYASHI Norihiko)  (60876895)	岡山理科大学・教職支援センター・助教  (35302)	
研究分担者	畑中 大路 (HATANAKA Taiji)  (70734383)	長崎大学・教育学部・准教授  (17301)	
研究分担者	原北 祥悟 (HARAKITA Shogo)  (70850402)	崇城大学・総合教育センター・助教  (37401)	
研究分担者	山下 晃一 (YAMASHITA Koichi)  (80324987)	神戸大学・人間発達環境学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	木村 菜太 (KIMURA Kanta)  (80881383)	九州共立大学・経済学部・講師  (37101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関